

平成30年度

行財政最適化支援報告書（案）

—大学との連携に係る施策について—

平成31年3月

秦野市行財政調査会

施策の最適化に当たって

人口減少・少子高齢化の進展により、税収は減り、社会保障関係経費は増え続けることとなる。秦野市では税財政基盤の弱さから他市に先んじた行財政改革の取組みを進めてきた。しかし、今後の社会情勢の変化に対応するためには、事務の合理化や改善を主体とした行財政改革から脱却し、ネクストステージに向けた「選択と集中」による行財政の最適化が求められることとなる。

秦野市行財政調査会としては、行政の経営資源としての「ヒト・モノ・カネ」をいかに最小限にとどめ、最大の効果やさまざまな副次的な効果を生み出せるか、施策の実施に当たり、その「目的・手段・効果」に一貫性・整合性があるか、また、今後の人口減少・少子高齢化に対して有用な施策であるかなどの視点から行財政調査会に行財政最適化支援専門部会（以下「当部会」という。）を設置し、審議を行ったものである。

今年度のテーマとした「大学との連携に係る施策」については、昭和58年に東海大学との提携事業に関する申合せを締結して以来、東海大学及び上智大学短期大学部を中心に30年以上にわたる実績はあるが、事業提携の範ちゅうであり、「協働」や「連携」といった発展的な協力関係を生み出すようなステージには至っていない印象を受けた。

これからの大学との連携のあり方を検討するに当たり、大学という知的財産を生かして最小の経営資源で最大限の効果を引き出すためには、市としての明確なビジョンや戦略に基づく「目的」の下、「手段」についてもまちづくり協働への共通認識を持ち、効果的かつ相乗的な「効果」を生み出さなければならない。

それには、大学側が期待する教育のフィールドや機会を的確に捉え、WIN-WINの関係性に配慮した連携強化を図ることを前提に、地域としても既存ストックの積極的な提供、学生への理解、そして温かい支援といった意識や土壌が必要となる。

市民及び市、そして大学とが一体となって、連携強化に向けた「協働」に取り組むことが、ともに発展し、地域全体の活力が向上する好循環への構築につながる。

行財政最適化を支援する立場から審議し、さまざまな視点から意見を述べたものであるが、今後これらの意見を参考とした施策を進め、競争力の強化を目指す大学と魅力あるまちづくりを目指す秦野市とがともに発展することを期待する。

目 次

I	行財政最適化支援について	1
II	本年度の行財政最適化支援	
1	テーマの選択	2
2	検討の経過	3
III	これまでの歩み	4
IV	課題及び必要とされる視点	6
V	大学との連携に係る施策の最適化	7
VI	各大学との連携に係る施策の最適化	
1	東海大学	10
2	上智大学短期大学部	14
VII	附属資料	
	大学との連携に係る事業一覧及び個票	
	秦野市総合計画 HADANO 2020 プラン—後期基本計画—	
	人口減少・少子高齢化等に向けた秦野市の行財政経営のあり方 中間報告	
	2018	
	秦野市行財政調査会組織図・行財政最適化支援専門部会委員名簿	
	平成30年度会議開催経過	
	秦野市行財政調査会会則	

I 行財政最適化支援について

秦野市では、市の活動を評価し、今後の運営に役立てるため、平成13年度から、「行政評価」を実施してきた。

一方で、コスト削減を主眼とした従来の事業仕分け的な手法であった行政評価は、その意義が薄れつつあった。そのため、平成29年度からは、「行政評価」を「行財政最適化支援」に改め、行政評価における事業支援の側面を強化し、秦野市の各施策について人口減少・少子高齢化に適応した施策にするなど、その最適化を図ることとしている。

客観的な立場から、「市とともに施策や事業について考え」、あるいは「市の気づきを支援」するため、学識経験者や市民により構成される当部会において「最適化支援」を実施するものである。

Ⅱ 本年度の行財政最適化支援

1 テーマの選択

地方分権や市町村合併の進展などにより地方自治体の役割が拡大する一方で、秦野市においても厳しい財政状況や少子高齢化の進展といった課題を抱えている。また、人口減少・少子高齢化、情報化、グローバル化といった社会経済構造の変化に伴い、公共サービスに対する住民ニーズも高度化、多様化してきており、社会情勢に対応した「行財政運営の最適化」への転換が必要とされている。こうした状況にあっては、これまで以上に多様な主体との連携、とりわけ貴重な人的・知的資産である大学との連携による課題解決が期待されている。

一方、大学においても、18歳人口が減り始める「2018年問題」を抱え、少子化による「大学全入」時代の到来などに起因する、厳しい競争及び経営環境が予想される中、大学は積極的な地域貢献及び産官学民連携を図ることが求められている。

こうした社会情勢を踏まえ、昨年度の行財政調査会における『人口減少・少子高齢化等に向けた秦野市の行財政経営のあり方 中間報告2018』では、東海大学を核とした連携への積極的な取組みと施策展開の必要性が提言された。

『秦野市総合計画HADANO2020プラン—後期基本計画—』においても、「大学との連携の推進」はリーディングプロジェクトに位置付けられ、地元の大学が有する豊富な人材や知的財産はまちづくりの重要な要素であり、今後の方向性として人的交流や施設の相互利用などの提携事業に取り組むことが示されている。

また、東海大学では平成25年度から地域連携活動『To-Collabo（トコラボ）プログラムによる全国連携型地域連携の提案』がスタートし、平成29年度の採択終了期間まで5年間にわたり全国規模での活動実績がある。このプログラムでは、全国各地のキャンパスと自治体とが連携して、地域を志向した教育・研究・社会貢献を進めており、秦野市も連携自治体の一つとなっている。

以上のような状況を鑑み、大学が有する豊富な人材や知的財産を生かした活力ある地域づくりを推進する観点から、「大学との連携に係る施策について」を本年度のテーマとし、その最適化支援を実施することにした。

2 検討の経過

大学との連携に係る施策は、秦野市政策部企画課が事務局としての役割を担い、各事業については所管する部課等が企画立案から実施・運営までを担当している。

今回の検討に当たっては、関係する秦野市の事業について調査を行い、関係事業（延べ69事業）を実施状況に応じた取組区分に整理した（附属資料「大学との連携に係る事業一覧及び個票」のとおり）。併せて、各課等が実施する提携事業について、新たな事業展開や今後の方向性、あるいは、大学との連携に期待すること等についての意見を取りまとめた。

こうした資料に基づき、現行の事業についての課題や問題点等を洗い出すとともに、潜在的なニーズの掘り起こしを行うことで、今後の連携強化に向けた事業展開について検討した。

また、東海大学地域連携センターの協力により、東海大学湘南キャンパスにおいて第2回会議の開催及び現地視察を行い、本市と東海大学との連携を軸とした事業の最適化について審議した。



東海大学チャレンジセンター
「ライトパワープロジェクト」現地視察

Ⅲ これまでの歩み

1 提携事業の主な申合せ及び経過

(1) 秦野市と東海大学との提携事業に関する申合せ

提携事業の趣旨や基本計画、提携事業計画の立案及び決定、協議機関の設置等の取り決めに関する事項を記載

(昭和58年1月24日施行)

(2) 小田急小田原線の大根駅が東海大学前駅へ名称変更

(昭和62年3月)

(3) 秦野市と東海大学との提携事業における大学聴講・研修派遣に関する申合せ

秦野市に所属する職員に、高度の専門知識と幅広い視野を修得させ、職務遂行能力を高め、秦野市の行政水準と職員の資質向上を図るため、市職員の大学への派遣に係る事項（聴講できる講義等の範囲、手続方法、聴講期間、聴講期間中の職員の地位、経費等）の取り決めに関する事項を記載

(昭和62年4月1日施行)

(4) 秦野市立図書館と東海大学附属図書館との申合せ

秦野市立図書館と東海大学附属図書館（中央図書館、湘南10号館分館、湘南11号館分館、湘南12号館分館）との協力により、相互利用を促進し、もって利用者サービスの向上と図書館活動の充実を図るため、図書館相互利用における利用方法、図書館資料の貸借・複写・交換との取り決めに関する事項を記載

(昭和63年1月1日施行)

(5) 東海大学との提携10周年記念事業を実施 (平成5年度)

(6) 秦野市と東海大学との提携事業における講演会及び講義に係る手続及び経費等に関する申合せ

地域社会の発展・学術研究の振興を図るため、市民の生涯教育・文化活動に関する助言及び参加、協力等を行い、もって潤いのある地域社会と良好な学園社会を創造し、地域社会及び大学の発展に寄与するため、東海大学への講師等を依頼する際の講演や講義の時間、手続きの方法、報酬等の取り決めに関する事項を記載

(昭和63年4月1日施行)

(7) 東海大学との提携20周年記念事業を実施 (平成15年度)

(8) 秦野市と上智短期大学との提携に関する協定書

提携事業の目的や内容、協議機関の設置等の取り決めに関する事項を記載

(平成19年10月27日施行)

2 現状分析

秦野市では、全国に先駆けて昭和58年に東海大学との提携事業に関する申合せを締結して以来、市内及び近隣の大学と連携し、さまざまな取組みを行っている。現在では、東海大学及び上智大学短期大学部を中心として60以上に及ぶ大学連携事業を展開している。

秦野市、特に大根地区は、東海大学があつて「まち」が成り立っているといても過言ではない。東海大学湘南キャンパスには約2万人の学生が在籍しており、うち約6千人が秦野市内に在住している。実体として住民票を移さずに居住している学生も多く、市への直接的な税収にはつながりにくく、また相応のコストを要しているが、学生の消費行動が生む地域への経済効果は非常に大きい。

仮に1人1か月当たり10万円を消費すると見込むと、その経済効果額は年間約72億円と試算できる。

計 算 式：市内に一人暮らしをしている大学生数×10万円×12カ月
秦野市の場合：6,000人×10万円×12カ月＝72億円

こうした大学や学生の存在は、秦野市にとって豊かな知的財産であるとともに、地域に賑わいや活力をもたらし、秦野市が魅力あるまちづくりに取り組む上での重要な役割を担っている。



Ⅳ 課題及び必要とされる視点

これまでの大学との提携実績及び関係する事業の実施状況、並びに各課等から提出を受けた意見等を基に、①これまでの事業展開における課題及び②大学との提携に係る施策の最適化に必要とされる視点について、次のとおり整理した。

1 これまでの事業展開における課題

- (1) 現行の事業に対する評価や効果の検証が曖昧で、事業の発展性が乏しい。
- (2) 大学側が期待する取組みやニーズの特定化が不十分なため、大学や学生が持つポテンシャルを十分に生かし切れていない。
- (3) 大学及び学生と地域との関係性が脆弱で、学生の秦野市に対する地域アイデンティティの醸成に結び付いていない。
- (4) 近隣自治体との広域連携について、秦野市としての方向性が定まっていない。
- (5) 大学の立地条件から、連携の主たる地域が大根地区に偏っている印象を受ける。

2 大学との提携事業に係る施策の最適化に必要とされる視点

- (1) 各種事業の充実による市民サービスの質向上
- (2) 市民及び市への文化及び教育に対する貢献度
- (3) 大学側が提携事業に期待する取組み及びニーズの把握
- (4) 大学及び学生に対するメリット
- (5) 大学及び学生との関係性と地域アイデンティティ（秦野市への愛着、定住等）の醸成
- (6) 地域への経済効果

V 大学との連携に係る施策の最適化

大学との連携に係る施策の最適化について、次のとおり意見を述べる。

1 大学との連携の目的や方向性をより明確にすべきである。

秦野市には、東海大学との提携を締結して以来30年以上に及ぶ大学との連携実績があるが、それに比して、市民の理解や認知度は十分とは言えず、それが事業の発展性を阻む要因の一つとも考えられる。

大学との連携事業による効果やメリットについて市民に広く知らせるためには、市が市民にその目的や内容を分かりやすく明示し、協働に向けた共通認識の下で一体となって進めていくことが必要となる。

今後、大学との連携に係る施策を発展的に展開していくためには、市が明確な戦略やビジョンを打ち出し、それに基づいて事業の目的や方向性を示すべきと考える。

2 大学との連携事業を活用し、秦野市をより「住み続けたい、住んでみたい魅力あふれるまち」にするためのブランド力向上を図るべきである。

大学は自治体にとって、まちづくりを進める上での貴重な資源であり、重要なパートナーである。まちづくりの課題に関する研究、教育・まちづくりを支える人材育成、地域の活性化、施設開放など、大学には多面的な価値が存在する。これらをまちづくりに生かし、連携を通じて大学との関係性がより密接になれば、大学の地域貢献度の向上、ひいては地域全体の発展と活性化につながる。そして、魅力あふれるまちづくりへの好循環が構築されることになる。

秦野市には、これまで先進的に幼児教育に取り組んできた歴史や、秦野名水をはじめとした豊かな地域資源があり、加えて大学との連携事業を充実させることで、幼児期から大学、社会人に至るまでの充実した知的環境と子育て・生活環境が整備される。これらを生かし、「住み続けたい、住んでみたい魅力あふれるまち」として秦野市の個性・競争力を高めることで、将来の人口減少・少子高齢化社会を見据えた秦野市のブランド力向上を図るべきである。

3 秦野市がテーマとする研究フィールドを積極的に提供し、大学と市との双方にメリットある関係性の構築を目指すべきである。

秦野市は、多彩な自然環境、山並みが広がる景観、そして豊かな地下水といった地域特性があると同時に、里地里山の管理・保全や鳥獣被害といった地域課題を抱えている。

こうした地域特性の活用及び課題解決への足掛かりとして、それぞれのテーマに即した研究フィールドを広く提供し、大学側には特色ある実践的・効果的な教育の場を、秦野市側には既存の課題解決と新たな価値創造につながるような取組みとし、双方にメリットある関係性の構築を目指すべきである。

その際、互いに対組織としての関係性が深まると、組織としての活動にとらわれてしまい研究の広がりが出にくいケースが想定される。したがって、大学との関係性の構築に当たっては、研究の発展性が担保できるような仕組みと多面的なアプローチについてあらかじめ調整をしておく必要がある。

(1) 大学側のニーズに合った研究フィールドの選定と提案

大学は高等教育機関と研究機関としての役割を担っており、その使命である「研究（知の蓄積）」、「教育（知の継承）」に基づいた研究フィールドを必要としている。そこで、大学側が期待する取組みや研究・教育におけるニーズを特定化し、大学や学生が持つポテンシャルを十分に生かせるよう、秦野市が提案するテーマとマッチングした研究フィールドの選定・提案を検討すべきである。

(2) 秦野市の強みを生かした戦略的なアプローチ

秦野名水や里地里山といった四季折々に豊かな表情を持つ丹沢の恵みと自然は、「秦野らしさ」そのものであり、秦野市の強みともなりうる。

大学との連携に際しては、秦野市の持つ強みに発展性を持たせるようなテーマを重点領域とした上で、大学の教育目的と合致した研究フィールドとしての意識を持ちながら、効果的なアプローチを図ることが有益である。

4 大学との連携におけるコーディネート機能を整備し、効果的に事業推進していく体制づくりが必要である。

大学との連携を実質的・組織的なつながりへと発展させ、効果的な事業発展につなげるためには、大学と地域とのコミュニケーション不足を解消し、事業全体を効果的にコーディネートすることが必要である。

大学との窓口となる統括部署については、市が抱える課題や問題点、あるいは新たな事業展開へのニーズを的確に反映させるための体制強化を図るべきである。また、大学と市の関係強化に向けて、大学へ市職員等をコーディネーターとして派遣することも検討すべきである。

生涯学習に関連する事業については、受講者の要望に応じて体系立った学習をサポートする役割を担う学習コーディネーターを設置し、将来的には市民研究員の育成につながる取組みを検討すべきである。

その際、市内在住の企業退職者も、社会経験や知識の豊富なアドバイザーとして有効に活用したい。

こうした大学との連携における総合的なコーディネート機能を整備することで、地域と大学それぞれのニーズを満たす効果的な事業推進を目指すべきである。

5 これまで連携関係の浅い分野について、新たな取組みも含めた検討をするべきである。

現行の事業は、審議会等への委員派遣や市民大学・講演会等への講師派遣等を中心に構成されているが、大学や学生が持つ感性や能力を事業に反映させるような取組みは少ないように感じられた。

魅力ある施策を展開していくためには、大学や学生が持つマーケティングや芸術的な側面を持ったプロモーションに係るスキルを積極的に取り入れるべきである。市の広報活動やシティプロモーションに若い感性を取り入れることで、新たな手法が見出され、地域振興と効果的なPRにつながることを期待される。

また、こうした新たな連携の中から、これまで関係の浅い分野について地域課題の解決手法が生まれる可能性もあるため、大学や学生との問題意識の共有と積極的な意見交換を進めていくべきである。

VI 各大学との連携に係る施策の最適化

1 東海大学

概 要



(1) 所在地

神奈川県平塚市北金目 4 - 1 - 1

(2) アクセス

小田急線「東海大学前」駅下車徒歩 15 分、または神奈川中央交通『秦野駅行き』『下大槻団地行き』バス（約 5 分）で「東海大学北門」下車

(3) 校地面積

548, 170 平方メートル

(4) 学部数等

11 学部（文学部、政治経済学部、法学部、教養学部、体育学部、理学部、情報理工学部、工学部※医用生体工学科は 1, 2 年次のみ、観光学部※1 年次のみ、文化社会学部※2018 年 4 月新設、健康学部※2018 年 4 月新設）

別科（日本語研修課程）

大学院（文学研究科、政治学研究科、経済学研究科、法学研究科、人間環境学研究科、芸術学研究科、体育学研究科、理学研究科、工学研究科）、理工系博士課程（総合理工学研究科、地球環境科学研究科、生物化学研究科）

(5) 学生数

	学 部	大学院	計
大学全体	28,209	957	29,166
うち、湘南キャンパス学生数	18,941	741	19,682

（平成 30 年 5 月 1 日現在）

(6) 関連部署・施設等

ア 東海大学地域連携センター

地域との連携・交流・運営活動を推進する組織として、これまでのエクステンションセンターにおける生涯学習講座の実績と To-Collabo プログラムで培ってきた様々な地域連携活動の実績を基盤に、住民・自治体・企業団体を対象に様々な地域課題に取り組み、東海大学の資源である人・力・場とのマッチングを行いながら、高等教育機関として教育研究や社会貢献、国際貢献に資するとともに、次代を支える学生たちのシェイプンシップ（市民性）を醸成することを目指す。

イ TOKAI クロススクエア

小田急線東海大学前駅南口バス停前に設置されたコミュニケーションスペースとして、地域連携センターが管理運用している施設。地域住民の活動やメディアを活用した地域情報の収集及び発信活動、駅前における学内の地域連携情報のインフォメーションを行い、地域・学生・教職員がともにコミュニケーションできる機会の創出を目指す。

利用対象は大学関係者及び一般（個人・団体・グループは問わず）かつ運用目的に沿った活動を行う者とされ、平日及び土曜日に展示利用、講演・講座利用、会議等利用が可能である。

To-Collabo プログラムとは

「全国連動型地域連携活動」を柱に、地域特有の課題や全国共通の課題を全ての教職員・学生が共有し、協力して解決策を見出す取り組みです。この活動を通して「大学共通教養科目の改革」を教育改革計画の中心に据え、地域連携を前提として「パブリックアチーブメント型教育」を取り入れた全額的なカリキュラム改革と組織改革を実行していきます。なお、To-Collabo とは、Tokai university Community linking laboratory の略称であり、日本全国に拠点を持つ総合大学である東海大学の特長を活かした地域と大学の教育・研究の連携研究所（Community linking laboratory）を示す名称です。（東海大学HPより引用）

※ 平成25年度文部科学省「知（地）の拠点整備事業（大学COC事業）」の採択を受けて同年開始し、平成29年度をもって大学COC事業の採択期間は終了。

(7) 主な提携事業

ア 図書館相互利用

秦野市立図書館と東海大学附属図書館の相互利用を行うもの。秦野市民は、18歳以上かつ秦野市立図書館の利用登録をしている場合に東海大学附属図書館が利用でき、また、東海大学教職員及び学生についても秦野市立図書館が利用できる。

イ 青少年洋上体験研修

中学生を対象として、東海大学海洋調査研修船「望星丸」により、新島等で2泊3日の間研修を行うもの。渡航する船内での共同生活を通じて交流を図るとともに、大学関係者の指導の下、船内見学や海洋観測、星空観察等のほか、新島では豊かな自然に触れる体験学習を実施する。

部会意見

1 広域連携会議をプラットフォームとして、大学との連携を考えていくべきである。

東海大学が掲げる今後の方向性としては、これまでの5年間に渡る To-Collabo（トコラボ）プログラムの活動実績を継承し、近隣自治体（秦野市、伊勢原市、平塚市、大磯町）との連携強化と地域連携活動の発展を目的として、安心安全事業、健康バス事業、観光ブランド開発事業の3つを柱に広域連携会議の中で協議及び意見交換の場を設けて活動を進めていくこととしている。これは、従来の一自治体と大学という関係性から複数の自治体との広域連携へとシフトしていくことを表している。

そのため、秦野市としては、広域連携会議をプラットフォームとして、広域連携によるスケールメリットを生かし、前述の3事業を中心として他自治体と提携事業を具体化して行くことが現実的である。

その際、積極的にリーダーシップを発揮し、東海大学との信頼と実績を積み重ねることが重要である。その上で、大学側との関係性を強め、同時に連携事業に係る担当教員の関心テーマを把握し、秦野市との連携強化へと結び付けていくことが望ましい。

2 東海大学の「知」の資産を市民に開放し、知的・文化的で魅力あるまちづくりを進めるべきである。

東海大学湘南キャンパスは11に及ぶ学部と大学院等を有し、約2万人の学生が学ぶ、まさに「地（知）の拠点」である。大学内には最先端の知識や、情報、研究とその成果が集積されており、それらを基盤として地域連携センターを中心に地域連携を推進しているところだが、現状では大学や学生が持つ「知」のポテンシャルを十分に生かしきれていない印象を受けた。

秦野市のブランド力向上と他自治体との差別化を図るためには、東海大学が持つ「知」の資産を活用し、市民にとって知的・文化的で魅力あるまちづくりを進める必要がある。

具体的な方策としては、まず、大学が取り組む研究やその成果について、市民の目に日常的に触れるような機会を設けることが挙げられる。市民と大学との距離感を縮めるとともに、大学の研究成果に対する興味関心を増すことにつながり、大学とともにあるまちとしての魅力が増すものと考えられる。また、子どもたちが成長する過程で将来の夢や希望を持つ貴重な機会ともなり、教育に関心の高い子育て世代へのアピールになる。

次に、生涯学習講座の充実である。既存事業も含めた生涯学習全体のコンセプトについて現状から掘り下げて検討し、大学の持つ「知」の資産を最大限に活用した体系的かつ継続的な内容として事業展開を図るべきである。これにより、秦野市が知的レベルの高い環境を提供する自治体として、ブランド力が高まると考えられる。

また、大根・鶴巻地区には温泉、病院、公園、美術館といった公共インフラが配置されていることから、今後の高齢化社会に対応した大学連携型C C R C（Continuing Care Retirement Community：生涯活躍のまち）の導入についても検討すべきである。

3 東海大学と市民とが寄り添い、地域にとって身近な大学としての土壌の醸成が必要である。

東海大学が平塚市に立地すること、また、学生の在学期間が4年間に限られることから、東海大学及び学生にとって秦野市に対する「地域」としての意識は薄く、また、連携についても秦野市全域というよりは大根地域に限られた関係性であるという印象を受けた。

東海大学と秦野市との関係性を強化し、市民が東海大学を「我がまちの大学」として捉え、ともに寄り添い発展していくためには、地域とともにある大学としての意識形成と土壌の醸成が必要である。

そのためには、防災といった共通する地域課題の中から大学と地域との協力体制を強化し、ともに取り組む姿勢が求められる。また、地域が学生の生活や活動を暖かく支援し、学生の地域アイデンティティを育む風土の醸成が欠かせない。

こうした協働の蓄積が、学生が秦野市を「第2のふるさと」と思えるような機会を創出し、その後の市内就職や起業、定住促進、地域への経済効果へとつながる好循環が期待できる。

さらに、大学とともに歩むまちとしての認識をより深めるためには、ソーラーカーや五輪金メダリストといった知的・人的資産を秦野市のシティプロモーションに取り入れることも効果的である。

2 上智大学短期大学部

概 要

(1) 所在地

秦野市上大槻 9 9 9 番地

(2) アクセス

小田急線「秦野」駅下車徒歩 2 5 分、または神奈川中央交通『二宮駅北口行き』『平塚駅北口行き』バス（約 1 0 分）で「西大竹」下車より徒歩 5 分

(3) 校地面積

2 1, 9 4 7 平方メートル（短期大学部敷地分のみ）

※ 大学敷地を含めた秦野キャンパスの総敷地面積は、
1 5 0, 5 3 3. 9 平方メートル

(4) 学部数等

英語科

(5) 学生数

5 4 3 名（平成 3 0 年 5 月 1 日現在）

(6) 主な提携事業

ア 日本語・教科支援ボランティア（コミュニティフレンド）

上智大学短期大学部の学生が、外国につながる児童・生徒とその家族に日本語や学校の教科の学習支援を行うもの。

イ 児童英語教育ボランティア（イングリッシュフレンド）

上智大学短期大学部の学生が、市内各小学校で行われている外国語活動の授業に参加し、英語レッスンをを行うもの。英語を専門的に学び、また児童生徒と年齢の近い立場である学生の視点から学習支援が展開されることで、児童の積極的な参加が期待できる。

ウ ベジステーションはだの（子どもの居場所）

学内課外活動団体「上智 Jr. ボランティア」が高校生までの児童、生徒を対象に、昼食の提供と同時に勉強のサポートや遊びを通じて子どもの居場所作りを行っているもの。市内公民館を会場として、ボランティアで活動を実施している。（平成 3 0 年 4 月開催より、食事の提供は廃止。）



ベジステーションはだの
（子どもの居場所）

部会意見

1 市内にある地元の大学として、地域との絆をさらに深めていくべきである。

上智大学短期大学部は、秦野市内に立地する唯一の大学であり、これまで外国籍市民の日本語学習活動支援や一般市民を対象とした語学講座の開講など、大学の専門分野である英語教育を柱として地域と連携した事業を積極的に推進してきた実績がある。

秦野市としては、大学との組織的な連携にとどまらず、大学及び学生の持つポテンシャルを十分に生かし、これまでに構築してきた地域との絆をさらに深めた事業展開を図るべきである。

2 既存事業の効果や目的を明確にし、時代の変革やニーズに対応した施策の実現を目指すべきである。

上智大学短期大学部との提携に当たり、相互に連携・協力して提携事業を進め、地域の発展と人材の育成に寄与することを目的としているが、前項「Ⅲ 大学との連携に係る施策の最適化」で述べたことと同様に、事業目的が抽象的であり、明確性に欠けている。

そのため、大学の専門分野である英語教育及び外国語に関連する事業が約6割を占めているが、それらの教育レベルの向上に資する効果や検証がなされておらず、事業の発展性が十分とは言えない状況である。

今後、社会構造の変化とグローバル化・国際化が進展するにつれ、英語教育の重要性と外国語能力の必要性はますます増していくものと予想される。また、英語を学ぶ機会に対する市民のニーズも、それに伴い拡大していくと見込まれる。

こうした状況を踏まえ、上智大学短期大学部の特色である英語教育を最大限に生かし、既存事業の効果や目的を明確にすることで、社会の変革とニーズに対応した施策へと発展させていくべきである。